

2009年度中間期 会社説明会 補足説明資料

2009年11月24日

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 参考資料	P.3
1-1 金融市場混乱の影響	P.4
1-2 その他資料	P.11
2. 業績概要	P.21
2-1 2009年度中間期業績概要(連結)	P.22
2-2 2009年度中間期業績概要(単体)	P.30

1. 参考資料

1-1 金融市場混乱の影響	P.4	1-2 その他資料	P.11
－ 銀行部門 外貨建て証券化商品	P.5	－ 優先株式	P.12
－ 銀行部門 海外ABCPプログラム関連・ モノライン・海外LBO貸出等	P.6	－ Tier1、Tier2資本証券	P.13
－ 証券部門 外貨建て証券化商品	P.7	－ 外部格付	P.15
－ 証券部門 証券化商品に係るCDSの状況	P.8	－ 事業セグメント情報	P.16
－ 外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳	P.9	－ シナジー効果の実績	P.18
－ 円貨建て証券化商品	P.10	－ データ集	P.19

1-1 金融市場混乱の影響

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	09/3末 残高 ^{*1,2} (時価)	09/3末 マーク率 (%) (時価÷額面)	09年度上期 残高増減要因			09/9末 残高 ^{*1,2} (時価)	09/9末 マーク率 (%) (時価÷額面)	09/9末 評価損益 ^{*2}	09年度 上期 実現損益 ^{*1,2}	(参考) ヘッジ割合 *3
			損益(実現+ 評価増減)	残高為替影響	売却その他					
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定										
1 外貨建て証券化商品	5,400	62	360	△100	△350	5,320	64	△190	20	約60%
2 ABSCDO、CDO	490	23	40	△0	△140	380	19	10	10	約40%
3 RMBSを裏付資産とするもの	50	3	10	△0	△10	40	3	10	0	-
4 事業法人向け債権を裏付資産とするもの (全て一次証券化商品)	440	55	40	△0	△130	340	52	0	10	約40%
5 RMBS ^{*4} (米国以外、主に欧州RMBS)	1,880	68	160	30	△20	2,060	74	△60	10	約70%
6 ABS、CLO等	3,030	79	150	△130	△190	2,880	81	△140	0	約50%
7 CLO	1,820	90	110	△140	△40	1,760	92	△100	0	約50%
8 ABS	690	77	70	0	△140	620	80	△10	30	約50%
9 CMBS	520	76	△20	10	△10	500	75	△30	△30	約70%

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。09/9末における引当金計上額は約230億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、09/3末及び09/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、08年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価とするよう変更(09/9末における対象となる証券化商品の変更後の残高: 約5,210億円)・・・09年度第2四半期決算短信1-30ページ参照
(影響額) 09/9末残高: 約+1,330億円、09/9末評価損益: 約+80億円、09年度上期における損益影響額: 約+150億円

*3: 09/9末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

<参考> CDSカウンターパーティー※1: マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-)向け約1,580億円、政府系金融機関(格付AA-)向け約890億円

※1: 想定元本ベース。格付は09/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*4: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

- ・米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ・フレディーマック)の09/9末保有額(時価残高): 約6,100億円(ほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS)、評価益: 約130億円
- ・これらの機関の株式は保有せず

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

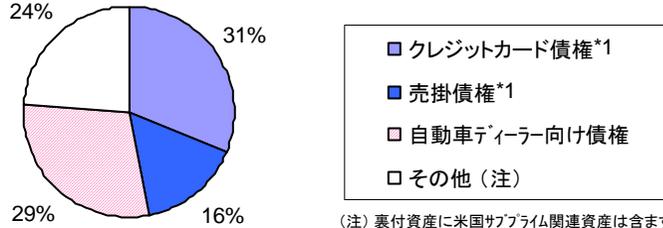
海外ABCプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等

(管理会計、概数)

海外ABCプログラム関連 (09/9末)

海外ABCプログラム買取資産の状況

- ・ 09/9末残高: 約840億円
- ・ 買取資産の内訳



*1: 当該債権を裏付資産とする証券化商品を約330億円含む。なお当該証券化商品の残高が、09/3末比約490億円減少している主な要因は、満期到来に伴う回収によるもの

米国モノライン保証付証券化商品及び貸出 (09/9末)

モノライン保証付証券化商品

- ・ 該当なし
(みずほコーポレート銀行が保有していた自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約40億円は第2四半期中に売却済み。売却益: 約20億円)

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約150億円(うち実行済残高は約70億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- ・ 09/9末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等) (09/9末)

- ・ 約280億円 (約2割が外部格付A格相当、残りはBB格相当)
(格付は09/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類)

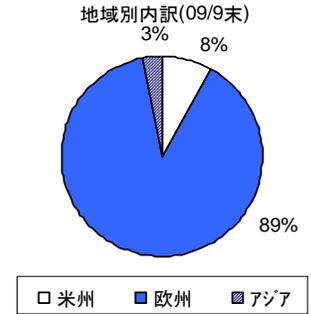
売却予定貸出金

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

(単位: 億円)

	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
09/3末	約1,050	287	27.2%
為替影響	約+20	-	-
新規引受案件	-	-	-
売却その他	約△90	-	-
09/9末	* 約980	276	28.1%

*うち未使用コミットメント約50億円



(補足説明)

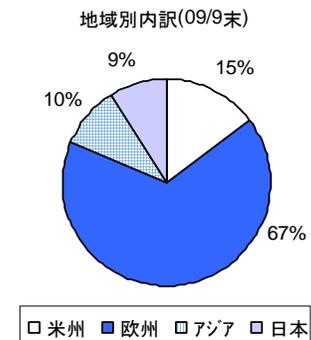
- ・ 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、09/9末について破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は34.3%
- ・ 09/9末のうち、LBO・MBO案件に係るものの残高は約850億円、同引当率は29.6%(破綻懸念先以下分を含まず。なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は35.9%)
- ・ 貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
 - ①市場価格
 - ②市場気配値・類似案件価格
 - ③理論価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)
- ・ 上位5社が占める割合は約90%

<参考> レバレッジドローン(売却予定+引取分)

- ・ 09/9末残高: 約1.1兆円(うち売却予定分: 約0.1兆円)

(補足説明)

- ・ 主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載
- ・ ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む



外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	09/3末 残高	09/3末 マーク率 (%)	09年度上期 残高増減要因			09/9末 残高	09/9末 マーク率 (%)	09年度 上期 実現損益
			実現損益	残高為替影響	売却その他			
◆みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定	(時価)	(時価÷額面)				(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	390	12	10	△ 30	△ 20	350	12	10
2 ABSCDO、CDO	60	2	△ 0	△ 10	△ 40	10	0	△ 0
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	2	△ 0	△ 10	△ 40	*1 10	0	△ 0
4 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	0	-	-	-	-	0
5 RMBS	10	1	0	△ 0	△ 10	0	0	0
6 米国サブプライムRMBS	0	2	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0
7 上記以外のRMBS*2 (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	10	1	0	△ 0	△ 10	0	0	0
8 ABS、CLO等	320	79	10	△ 30	30	340	81	10
9 CLO	240	83	△ 10	△ 20	△ 0	220	79	△ 10
10 CMBS	0	14	△ 0	△ 0	0	0	14	△ 0
11 SIV関連	*3 80	72	20	△ 10	*3 30	*3 120	86	20

*1: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約3割

*2: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く
●09/9末において、米国市場におけるマーケットメイク目的等で、米国政府系機関(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)(ファニーメイ・フレディーマック)によるRMBSを約340億円、ファニーメイ及びフレディーマックの発行する社債を約1,070億円保有
●全額時価評価を行っており含み損はなし
●これらの機関の株式は保有せず

*3: CDO組成のため行っていたCDS取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(注) 上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

証券化商品に係るCDSの状況

(管理会計)

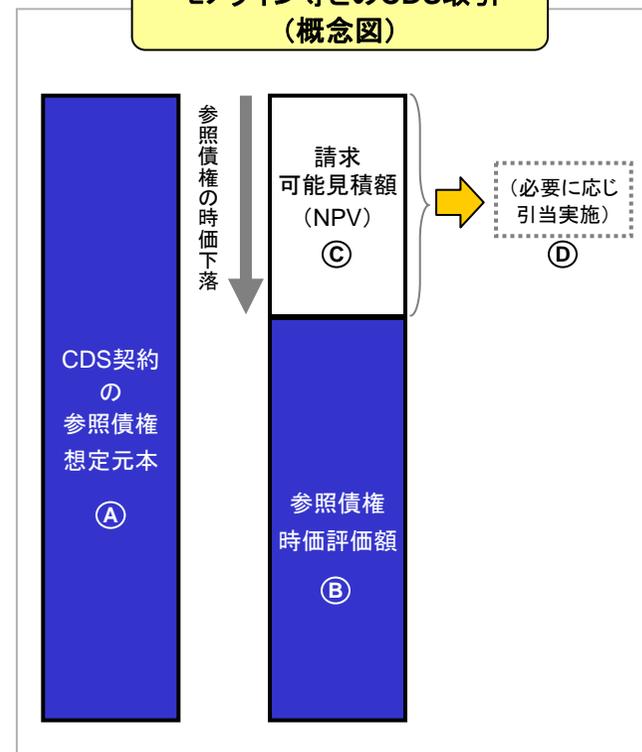
09/9末

(単位:億円、概数)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

	09/9末			
	想定元本 A	参照債権 時価評価額 B	請求可能 見積額(NPV) C	NPVに対する 引当 D
1 合計	1,720	1,390	330	40
2 うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	190	160	30	10
3 AAA	-	-	-	-
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-
6 AA	1,040	970	70	10
7 RMBS CDO	-	-	-	-
8 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,040	970	70	10
9 米国モノラインをヘッジ先とするもの	190	160	30	10
10 A-BBB	680	420	260	30
11 RMBS CDO	190	70	110	0
12 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	490	350	150	30
13 非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14 RMBS CDO	-	-	-	-
15 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-

*1: 格付は09/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付あるいは劣後価格付や類似案件を参考に推定した格付を基準に分類

モノライン等とのCDS取引
(概念図)

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

(管理会計)

銀行部門(含む海外現法)

(単位: 億円、概数)

	RMBSCDO	事業法人向け 債権のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
09/9末残高(時価)	40	340	2,060	1,760	620	500	5,320

格付別	RMBSCDO	事業法人向け 債権のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
AAA	0%	10%	10%	26%	25%	19%	18%
AA	0%	18%	37%	63%	7%	32%	40%
A	0%	31%	33%	7%	41%	32%	25%
BBB	0%	24%	16%	0%	21%	8%	11%
BB以下・格付無し	100%	17%	4%	3%	6%	9%	6%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	RMBSCDO	事業法人向け 債権のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
U.S.	100%	3%	0%	90%	0%	0%	31%
Europe	0%	97%	91%	10%	100%	100%	66%
Asia	0%	0%	9%	0%	0%	0%	3%
合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

*1: 主な国別内訳

イギリス	45%
オランダ	24%
スペイン	15%
その他	16%

*1: ビンテージ

2004年	5%
2005年	40%
2006年	36%
2007年	17%

*2: 主な裏付資産

クレジットカード債権	28%
リース債権・自動車ローン	48%
その他	24%

証券部門(含む海外現法)

RMBSCDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	CMBS	SIV	合計
10	0	0	220	0	120	350

格付別	RMBSCDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	CMBS	SIV	合計
AAA	0%	0%	0%	45%	0%	0%	29%
AA	0%	0%	0%	21%	0%	0%	13%
A	0%	0%	0%	0%	0%	100%	34%
BBB	0%	6%	0%	0%	100%	0%	0%
BB以下・格付無し	100%	94%	100%	33%	0%	0%	24%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	RMBSCDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	CMBS	SIV	合計
U.S.	100%	100%	100%	67%	100%	100%	79%
Europe	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
Asia	0%	0%	0%	32%	0%	0%	20%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ビンテージ

2006年	33%
2007年	46%

円貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門(含む海外現法)		証券部門(含む海外現法)	
	09/9末 残高	09/9末 評価損益	09/9末 残高	09年度上期 実現損益
	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	23,010	*1 △190	1,350	0
2 ABSCDO、CDO	910	30	100	40
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	10	△0
4 その他のCDO	910	30	90	40
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	900	30	90	40
6 CMBSを裏付資産とするもの	10	△0	-	-
7 RMBS ^{*2}	10,400	△30	60	△0
8 ABS、CLO等	11,700	△190	1,190	△40
9 CMBS	8,100	△190	130	△0
10 ABS	3,150	10	1,020	△40
11 CLO	450	△10	50	△0

*1: 銀行部門における09年度上期実現益: 約60億円

*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考>09/9末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高: 約3,520億円、評価益: 約20億円

証券部門 残高: 約20億円、実現損益は僅少

(参考)

12 外貨建て証券化商品	5,320	△190	350	10
13 証券化商品(円貨・外貨)合計	28,330	△380	1,700	10

1-2 その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2009年9月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	594,286千株	5,942.8億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日－2016年6月30日
- (2) 取得価額: 303円50銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの普通株式の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が303円50銭を下回る場合には、303円50銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、株みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株みずほフィナンシャルグループの毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

2009年11月19日現在

<海外募集^{*1}>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	Baa1 ↓ / BBB / BBB- ↓
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	Baa1 ↓ / BBB / BBB- ↓
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	Baa1 ↓ / BBB / -

^{*1} 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要 ^{*3} Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*4}	Baa1 ↓ / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / BBB

^{*4} 監督当局の事前承認が必要

(注) 格付に付された「↓」は、「格下げ方向で見直し中」又は「クレジットウォッチネガティブ」を示す

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

<海外募集*1>

2009年11月19日現在

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A1 / A / A-
	15億米ドル ³	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ²	A1 ↓ / - / -

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	A1 / A / A

¹ 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの ² 監督当局の事前承認が必要 ³ Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A1 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A1 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A1 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A1 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A1 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A1 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A1 / A / A+
第11回無担保社債(劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+0.80%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債(劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 ⁴	- / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+1.05%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+

⁴ 監督当局の事前承認が必要

(注) 格付に付された「↓」は、「格下げ方向で見直し中」又は「クレジットウォッチネガティブ」を示す

外部格付

2009年11月19日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付	アウトLOOK	基礎信用力	長期格付	アウトLOOK	財務格付	アウトLOOK	長期格付	アウトLOOK	財務格付	長期格付	方向性	長期格付	方向性
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	安定的	B	Aa3	安定的	D+	安定的	A	安定的	C ↓	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほ証券 (SC)	-	-	-	Aa3 ^{*1}	安定的	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほインバスターズ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	安定的	-	-	-	-	-	A	安定的	C ↓	A	ネガティブ	-	-

(注) “↓”は格下げ方向で見直し中、又はクレジットウォッチネガティブを示す

*1 ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2009/5/18 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付を引下げ(A+ → A)、アウトLOOKは安定的、財務格付を引下げ(B/C → C)、格付ウォッチ「ネガティブ」(格下げ方向で見直し)で継続
- 2009/5/7 R&Iが、BK・CB・TB・SC・IS・FGの長期格付の方向性をネガティブに引下げ
- 2009/4/9 Fitchが、BK・CB・TBの長期格付・財務格付を格下げ方向で見直し
- 2009/4/8 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付を引下げ(Aa2 → Aa3)、BK・CB・TBの財務格付を引下げ(C → D+)、アウトLOOKは安定的
- 2008/12/15 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付・財務格付を格下げ方向で見直し

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位:億円)

2008年度中間期																			
グローバルコーポレートグループ															みずほフィナンシャルグループ				
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	グローバルリテールグループ				みずほ インバース証券 (単体)	その他	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	(連結)		
	(単体)	国内	国際	市場その他				BK	個人	法人	市場その他			TB	その他				
業務粗利益 ^{*1}	3,572	2,686	1,439	618	629	351	535	4,627	4,265	1,754	2,246	265	170	192	955	705	250	19	9,173
金利収支	1,840	1,446	888	446	112	△ 50	444	3,184	2,965	1,621	1,517	△ 173	1	218	272	264	8	△ 62	5,234
非金利収支	1,732	1,240	551	172	517	401	91	1,443	1,300	133	729	438	169	△ 26	683	441	242	81	3,939
経費(除く臨時処理分)	1,928	1,234	476	337	421	308	386	3,091	2,867	1,195	1,176	496	229	△ 5	679	464	215	24	5,722
その他	△ 219	0	0	0	0	0	△ 219	△ 83	0	0	0	0	0	△ 83	△ 5	0	△ 5	31	△ 276
実質業務純益	1,425	1,452	963	281	208	43	△ 70	1,453	1,398	559	1,070	△ 231	△ 59	114	271	241	30	26	3,175

*1 信託勘定償却前

2009年度中間期																			
グローバルコーポレートグループ															みずほフィナンシャルグループ				
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	グローバルリテールグループ				みずほ インバース証券 (単体)	その他	グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	(連結)		
	(単体)	国内	国際	市場その他				BK *2	個人	法人	市場その他			TB	その他				
業務粗利益 ^{*1}	4,766	3,186	1,354	524	1,308	930	650	4,481	4,082	1,429	1,945	708	241	158	862	638	224	△ 57	10,052
金利収支	2,363	2,257	854	430	973	△ 58	164	3,249	3,118	1,351	1,325	442	2	129	240	232	8	△ 41	5,811
非金利収支	2,403	929	500	94	335	988	486	1,232	964	78	620	266	239	29	622	406	216	△ 16	4,241
経費(除く臨時処理分)	2,340	1,214	494	272	448	721	405	3,081	2,850	1,228	1,148	474	196	35	654	459	195	△ 19	6,056
その他	△ 47	0	0	0	0	0	△ 47	0	0	0	0	0	0	0	△ 18	0	△ 18	△ 336	△ 401
実質業務純益	2,379	1,972	860	252	860	209	198	1,400	1,232	201	797	234	45	123	190	179	11	△ 374	3,595

*1 信託勘定償却前

*2 2009年度BKの計数は、管理会計ルール変更後の数値

(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です
- 本編10～12ページに記載の「連結業務純益」「主要子会社の収益状況①」「主要子会社の収益状況②」のデータとは、管理会計ルール(09年度中間期の計数に関して、本ページでは09年度の管理会計ルール、本編10～12ページでは08年度の管理会計ルールに沿って集計)、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります
- 補足説明資料17ページに記載の「部門別収益(09年度管理会計ルール)」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります

部門別収益(09年度管理会計ルール)

<関連情報>
本編 P.10

【連結業務純益】

	(億円)
	09年度 中間期
業務粗利益	5,890
金利収支	4,259
非金利収支	1,632
経費	△ 3,600
顧客部門	2,289
業務粗利益	2,015
経費	△ 922
市場部門・その他	1,093
業務粗利益	7,906
経費	△ 4,523
3行合算	3,383
連単差(連結-3行合算)	211
連結業務純益	3,595

【グローバルリテールグループ】

	(億円)
	09年度 中間期
業務粗利益	1,429
経費	△ 1,228
個人部門	201
業務粗利益	1,945
経費	△ 1,148
法人部門	797
業務粗利益	707
経費	△ 474
市場部門・その他	233
業務粗利益	4,082
経費	△ 2,850
MHBK業務純益(単体)	1,232

受入手数料	133
トレーディング損益	113
純営業収益	253
販管費	△ 211
MHIS経常利益(連結)	43

MHBK連結業務純益 1,399

【グローバルコーポレートグループ】

	(億円)
	09年度 中間期
業務粗利益	1,354
経費	△ 494
国内部門	860
業務粗利益	524
経費	△ 272
国際部門	252
業務粗利益	1,308
経費	△ 448
市場部門・その他	860
業務粗利益	3,186
経費	△ 1,214
MHCB業務純益(単体)	1,972

受入手数料	731
トレーディング損益	489
純営業収益	1,432
販管費	△ 1,055
MHSC経常利益(連結)	390

MHCB連結業務純益 2,379

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

	(億円)
	09年度 中間期
業務粗利益	637
経費	△ 458
MHTB業務純益(単体)	178

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計※ 207

※MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

(注記)

1. 本ページに記載の部門別計数は、内部管理データに基づき、09年度の管理会計ルール変更(行内仕切レート変更等)の影響を反映した計数。08年度の管理会計ルールに沿って集計した参考値については、本編10～12ページを参照
2. みずほ信託銀行の業務粗利益は信託勘定償却前の数値
3. なお、補足説明資料16ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した08年度中間期及び09年度中間期のデータを掲載

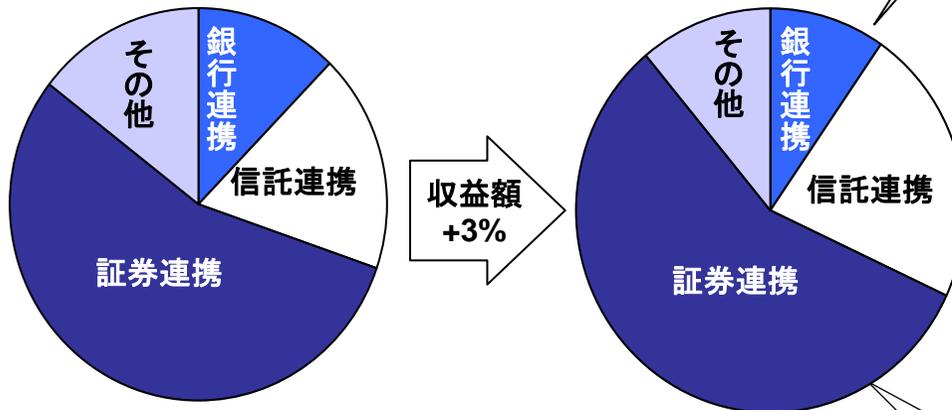
シナジー効果の実績

グループ連携実績

グループ連携収益*1

08年度中間期

09年度中間期



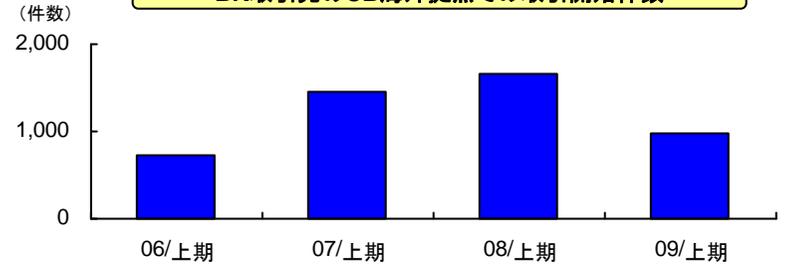
*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が
 收受した収益(持株会社管理ベース)

グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行(TB)、資産管理サービス信託銀行(TCSB)、
 みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)、(旧)新光証券、みずほ投信投資顧問、
 DIAMアセットマネジメント、UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、
 その他連結子会社

グループ連携実績の例

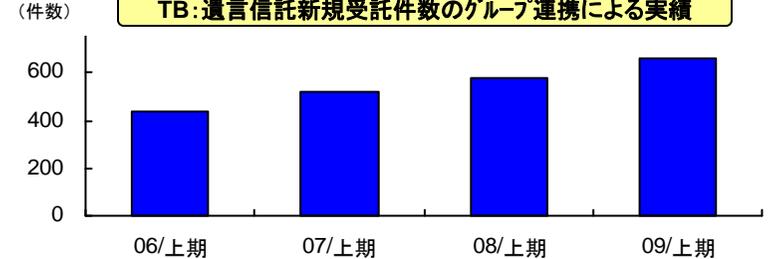
銀行連携(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)

BK取引先のCB海外拠点での取引開始件数



信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)

TB:遺言信託新規受託件数のグループ連携による実績



証券連携(みずほインベスターズ証券、みずほ証券)

IS:銀行連携による預り資産残高



データ集 ①

(管理会計)

BK個人部門関連

お客さま基盤	08/3末	09/3末	09/9末	
MMC会員	546	650	698	(万人)
預り資産100万円以上顧客	95	97	100	(万人)

チャネル	08/3末	09/3末	09/9末	
プレミアムサロン	312	342	343	(拠点)
パーソナルスクエア	135	146	148	(拠点)
プラネットブース	134	148	148	(拠点)
住宅ローンセンター	100	91	69	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,807	3,179	3,243	(人)

投資運用商品等 残高	08/3末	09/3末	09/9末	
投資信託(除くMMF)	1.28	0.91	1.08	(兆円)
年金保険	1.43	1.60	1.66	(兆円)
外貨預金	0.50	0.54	0.47	(兆円)
個人向け国債	1.45	1.59	1.64	(兆円)

投資運用商品等 販売額	08/上	08/下	09/上	
投資信託(除くMMF)	0.09	0.05	0.10	(兆円)
年金保険	0.15	0.13	0.16	(兆円)
個人向け国債	0.09	0.07	0.06	(兆円)

居住用住宅ローン	08/3末	09/3末	09/9末	
居住用住宅ローン残高	9.51	9.82	9.89	(兆円)
フラット35残高	0.43	0.47	0.48	(兆円)

	08/上	08/下	09/上	
居住用住宅ローン新規実行額	0.58	0.64	0.54	(兆円)

無担保ローン残高	08/3末	09/3末	09/9末	
無担保ローン残高	0.92	0.95	0.91	(兆円)
うちキャブティブローン残高	0.61	0.64	0.61	(兆円)

BK法人部門関連

	08/上	08/下	09/上	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	14.01	14.17	13.76	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.20	16.09	16.41	(兆円)
ビジネス金融センター 貸出実行額	0.10	0.29	0.20	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	08/上	08/下	09/上	
M&Aその他	30	33	27	(億円)
金融商品販売 *1	12	3	3	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	64	85	68	(億円)
社債等	30	44	33	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

(管理会計)

CB関連

	07年度	08年度	09/上	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,414	1,305	524	(億円)

海外支店収益(地域別)

	07年度	08年度	09/上	
米州	302	314	260	(百万ドル)
欧州	474	363	211	(百万ドル)
アジア	559	591	255	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	07年度	08年度	09/上	
日系	488	519	237	(百万ドル)
非日系	848	750	489	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高(地域別)

	08/3末	09/3末	09/9末	
米州	249	294	276	(億ドル)
欧州	356	453	291	(億ドル)
アジア	320	336	269	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高(日系・非日系別)

	08/3末	09/3末	09/9末	
日系	265	307	294	(億ドル)
非日系	658	775	542	(億ドル)

シンジケーション関連

	07年度	08年度	09/上	
収益 *1	270	355	142	(億円)
組成額 *2	79,142	84,796	38,711	(億円)
組成件数 *2	585	556	235	(件)

*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

TB関連

	07/上	08/上	09/上	
不動産業務粗利益	141	89	88	(億円)
うちシナジー収益の比率	43%	49%	57%	
不動産売買取扱高	382	141	166	(十億円)

	08/3末	09/3末	09/9末	
資産金融商品残高	113	105	109	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	8,939	10,383	11,165	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	869	1,008	1,080	(件)
遺言信託受託件数	12.5	13.1	13.5	(千件)

3行合算

	08/3末	09/3末	09/9末	
不動産ノンリコースローン残高	1.49	1.77	1.77	(兆円)

2. 業績概要

2-1 2009年度中間期業績概要(連結)	P.22	2-2 2009年度中間期業績概要(単体) 続き	
－ 損益状況	P.23	－ 業種別貸出金及びリスク管理債権	P.35
－ 損益状況の連単差	P.24	－ 業種別金融再生法開示債権及び保全率	P.37
－ 有価証券関係損益、評価差額	P.25	－ 開示債権の状況	P.38
－ 自己資本比率	P.26	－ 金融再生法開示債権残高、保全・引当率	P.39
－ 繰延税金資産	P.27	－ 消費者ローン・中小企業等貸出金	P.40
－ 退職給付関連	P.28	－ 地域別貸出金状況等	P.41
－ クレジットデリバティブ取引	P.29	－ 預金者別預金残高(国内店分)	P.42
2-2 2009年度中間期業績概要(単体)	P.30	－ みずほ銀行預金残高(種別・預金者別)	P.43
－ 業務粗利益	P.31	－ みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況	P.44
－ 主要勘定平残、利鞘	P.32	－ 業績予想	P.45
－ 経費、従業員数、拠点数	P.33		
－ 保有株式ポートフォリオ	P.34		

2-1 2009年度中間期業績概要(連結)

損益状況

	(億円)		08年度 中間期
	09年度 中間期	比較	
連結粗利益	10,051	878	9,173
資金利益	5,810	576	5,234
信託報酬	241	△ 55	297
役務取引等利益	2,220	218	2,001
特定取引利益	1,979	1,449	529
その他業務利益	△ 199	△ 1,310	1,111
営業経費	△ 6,577	△ 532	△ 6,044
人件費	△ 3,322	△ 564	△ 2,758
物件費	△ 2,998	12	△ 3,011
税金	△ 256	18	△ 274
連結業務純益(注)	3,595	420	3,174
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 1,907	△ 345	△ 1,562
うち貸出金償却	△ 695	404	△ 1,100
うち貸倒引当金繰入額	△ 1,119	△ 693	△ 426
株式関係損益	202	598	△ 395
持分法による投資損益	14	△ 9	23
その他	△ 745	△ 119	△ 626
経常利益	1,037	470	567
特別損益	403	398	5
うち貸倒引当金戻入益等	289	156	133
税金等調整前中間純利益	1,441	868	573
※法人税、住民税及び事業税	△ 116	6	△ 122
法人税等調整額	107	△ 523	631
少数株主損益調整前中間純利益	1,433	351	1,081
少数株主損益	△ 555	△ 419	△ 135
中間純利益	878	△ 67	945

※法人税等還付税額を含んでおります。

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 1,617	△ 189	△ 1,428
--------------------------	---------	-------	---------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

主な増減要因等

前年度中間期の連結ベース実績(連結粗利益、営業経費)には当時持分法適用会社であった新光証券の実績は含まれない

■ 資金利益 576億円増加

- ・国内預貸金収支は減少したものの、市場部門での金利収支が増加

■ 役務取引等利益＋信託報酬 162億円増加

- ・銀行部門ではソリューション関連手数料、海外役務、信託の財産管理部門収益等が減少
- ・証券部門では市場環境の好転を背景に株式・債券の引受等での受入手数料が増加

■ 特定取引利益＋その他業務利益 139億円増加 (うち金融市場混乱による証券化商品等における損益の改善は約100億円)

- ・証券部門において債券を中心にトレーディング損益が堅調

(参考) 09/上 金融市場混乱による損益影響

- －銀行部門: CDSヘッジ損失(※約△130億円)、証券化商品の売却益等(※約+60億円)
- －証券部門: 証券化商品に係るトレーディング益(含むヘッジ益)(※約+10億円)

■ 営業経費 532億円増加

- ・銀行・証券両部門における徹底した経費削減を実施するも、退職給付費用増加や上記新光証券の連結影響により増加
- －人件費(564億円増加): 期待運用収益の減少及び数理計算上の差異処理額増加等による退職給付費用の増加(368億円) → 補足説明資料28ページ参照
- －物件費(12億円減少): 委託費・広告宣伝費等の目細かい削減の徹底及び為替影響等

■ 与信関係費用 189億円増加

- ・本編18ページ参照

■ 株式関係損益 598億円増加

- ・補足説明資料25ページ参照

■ その他 119億円減少

- ・信用リスク減殺取引(信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引)に係る損益の悪化(942億円)
- ・みずほ信託銀行における退職給付信託設定益(09/上: 67億円)
- ・金融市場混乱による証券化商品等における損益の改善(約540億円)
- (参考) 09/上 損益影響 ー銀行部門: 証券化商品の売却益等(※約+30億円)

※の計数は、09年度中間期の金融市場混乱による証券化商品等における損失額(約△30億円)に含まれる項目

損益状況の連単差

(億円)

(2009年度中間期)	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	10,051	7,906	2,145
資 金 利 益	5,810	5,606	204
信 託 報 酬	241	237	3
役 務 取 引 等 利 益	2,220	1,360	859
特 定 取 引 利 益	1,979	942	1,036
そ の 他 業 務 利 益	△ 199	△ 240	41
営業経費/経費(除く臨時処理分)	△ 6,577	△ 4,523	△ 2,054
連結業務純益※/実質業務純益	3,595	3,383	211
与 信 関 係 費 用	△ 1,617	△ 1,169	△ 448
株 式 関 係 損 益	202	241	△ 38
持分法による投資損益	14	—	14
そ の 他	△ 745	△ 1,236	491
経 常 利 益	1,037	945	92
特 別 損 益	403	238	165
うち貸倒引当金戻入益等	289	273	16
少 数 株 主 損 益	△ 555	—	△ 555
中 間 純 利 益	878	1,281	△ 403

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因

①	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ信用保証、みずほコーポレート銀行(中国)等海外現地法人、みずほ証券子会社 ・SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違 <ul style="list-style-type: none"> －単体(SPCより発行代り金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上 －連結では少数株主損益に計上 <p>(注)当期においては別途、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響により約450億円を単体で収益計上(連結では消去)</p>
②	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ情報総研、みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券
③	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券
④	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券、みずほ情報総研 ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 <ul style="list-style-type: none"> －退職給付関連の数理計算上差異処理額(△467億円(3行合算))等は、連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・本編9ページ参照
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ信用保証が保証する与信に係る引当金算定方法見直し影響(268億円)の連結調整(連結では消去) ・みずほ信用保証
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほキャピタル他
⑧	<ul style="list-style-type: none"> ・証券子会社合併損益198億円

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

	09年度		08年度 中間期
	中間期	比較	
国債等債券損益	171	16	155
売却益等	544	△ 64	608
売却損等	△ 318	△ 28	△ 289
償却	△ 65	74	△ 140
投資損失引当金繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	11	35	△ 23

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰取崩額を含んでおります。

	09年度	比較	08年度
株式関係損益	202	598	△ 395
売却益	727	3	724
売却損	△ 45	△ 8	△ 36
償却	△ 143	825	△ 968
投資損失引当金繰入額	△ 45	△ 45	-
金融派生商品損益	△ 290	△ 175	△ 114

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰取崩額を含んでおります。

その他有価証券評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

	09年9月末			09年3月末	08年9月末
	評価差額	09年9月末		評価差額	評価差額
		09年3月末比	08年9月末比		
その他有価証券	1,602	7,326	346	△ 5,723	1,255
株式	3,224	5,061	△ 4,460	△ 1,837	7,684
債券	401	949	2,681	△ 547	△ 2,280
うち国債	462	818	2,637	△ 355	△ 2,174
その他	△ 2,023	1,315	2,125	△ 3,338	△ 4,149

主な増減要因等

■ 国債等債券損益 16億円増加

- ・ 国債等債券損益は前年同期比ほぼ横這い
(09年度上期においては、内外金利環境に応じたポジション運営によりキャリー益(資金利益に計上)を中心に実現益を計上)

■ 株式関係損益 598億円増加

- ・ 株式市場回復の中、保有株式削減を通じた売却益計上の一方、株式償却額は大きく減少(825億円)
- ・ ヘッジ目的デリバティブ取引に係る損益の悪化(175億円)
なお、ヘッジ目的取引については09年度上期中に解消済み

(参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・ 売却等により、国内上場株式残高*1は09/3末比1,474億円減少

*1: その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価

■ その他有価証券評価差額(純資産直入処理対象分)

- ・ 評価差額は09/3末比7,326億円改善
- 【株式】 株式市況の回復により、09/3末比5,061億円の改善
- 【債券】 長期金利低下を主因に09/3末比949億円の改善
(変動利付国債については08/12末より合理的に算定された価額をもって評価: 09/9末評価益[3行合算、管理会計]: 338億円(09/3末比+334億円))
- 【その他】 株式投信の評価損益改善を主因に09/3末比1,315億円の改善

(参考) 日経平均株価(月中平均) 7,765円(09/3) → 10,303円(09/9)
日本国債(10年) 1.35%(09/3末) → 1.29%(09/9末)
米国債(10年) 2.66%(09/3末) → 3.31%(09/9末)

自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>
第一基準（パーゼルIIベース）

(%、億円)

	09年9月末 (速報値)		09年3月末
		09年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.89	2.36	10.53
Tier I 比率	8.69	2.32	6.37
(2) Tier I	51,474	13,823	37,650
資本金	18,055	2,646	15,409
資本剰余金	5,521	1,408	4,113
利益剰余金	6,960	880	6,079
自己株式(△)	51	△ 10	62
社外流出予定額(△)	-	△ 1,310	1,310
その他有価証券の評価差損(△)	-	△ 5,160	5,160
為替換算調整勘定	△ 932	215	△ 1,147
連結子法人等の少数株主持分	22,964	2,595	20,368
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	19,371	502	18,868
その他	△ 1,043	△ 403	△ 639
(3) Tier II	27,334	△ 1,464	28,799
(うち自己資本への算入額)	27,334	△ 597	27,931
その他有価証券の含み益の45%相当額	731	731	-
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,121	△ 7	1,128
一般貸倒引当金等	56	△ 22	79
負債性資本調達手段等	25,425	△ 2,165	27,590
(うち永久劣後債務等)	6,296	△ 1,602	7,898
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	19,128	△ 563	19,692
(4) 控除項目	2,508	△ 837	3,345
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	76,300	14,063	62,236
(6) リスク・アセット等	591,700	1,138	590,562
信用リスク・アセットの額	538,699	△ 3,616	542,316
マーケット・リスク相当額に係る額	13,841	419	13,421
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	39,158	4,334	34,823
フロア調整額	-	-	-

(参考)

本源的資本の比率 ※	5.36	2.25	3.11
------------	------	------	------

※本源的資本(Tier I (2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したもの

主な増減要因

■ 自己資本 (09/3末比 +14,063億円)

－Tier I (09/3末比 +13,823億円)

- ・中間純利益: 878億円
- ・普通株増資: 5,292億円
- ・その他有価証券の含み損から含み益への転換: +5,160億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分): △1,760億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分): +2,370億円
- ・みずほ証券合併影響(少数株主持分): +2,128億円

－Tier II (うち自己資本への算入額) (09/3末比 △597億円)

- ・その他有価証券の含み損から含み益への転換: +731億円
- ・負債性資本調達手段等の減少: △2,165億円
- ・Tier II 算入上限による控除の解消: +867億円
(Lower Tier II > Tier I × 50% ⇒ 超過額をTier II より控除)

－控除項目 (09/3末比 △837億円)

- ・みずほ証券合併による旧新光証券宛出資分控除の解消: △760億円

■ リスク・アセット等 (09/3末比 +1,138億円)

－信用リスク*1 (09/3末比 △3,616億円)

- ・事業法人向け貸出等の減少
 - ・ヘッジ目的の株式関連デリバティブ取引の減少
 - ・みずほ証券におけるオフバランス分(デリバティブ等)の減少
- *1: 09/3末よりFIRB(標準的手法)からAIRB(先進的内部格付手法)に移行

－オペレーショナル・リスク (09/3末比 +4,334億円)

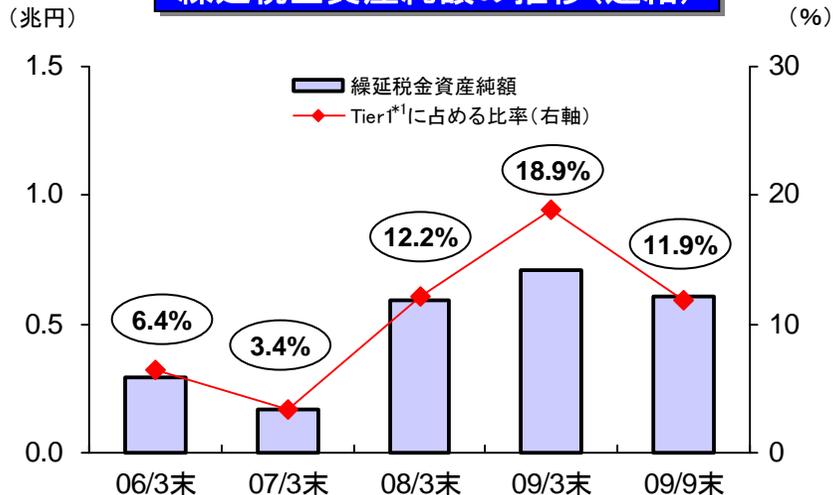
- ・みずほ証券合併による増加
- ・09/9末よりTSA(粗利益配分手法)からAMA(先進的計測手法)に移行

(参考)本源的資本の比率 → 本編38ページ参照

繰延税金資産

株式相場回復等に伴う、その他有価証券の含み損益改善等により繰延税金資産純額が減少

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 06/3末以前は「バーゼルバース」、07/3末以降は「バーゼルバース」、09/9末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	09/9末	09/3末	増減
繰延税金資産純額① (=②+③+④)	5,546	6,437	△ 891
繰延税金資産 ②	27,959	30,394	△ 2,435
貸倒引当金	4,140	3,931	208
有価証券有税償却	9,577	9,934	△ 356
その他有価証券評価差額	1,093	3,021	△ 1,927 (A)
繰越欠損金	9,392	9,786	△ 394 (B)
繰延ヘッジ損失	40	31	8
評価性引当額 ③	△ 18,175	△ 20,201	2,026 (C)
繰延税金負債 ④	△ 4,237	△ 3,754	△ 482
その他有価証券評価差額	△ 768	△ 218	△ 549 (A)
繰延ヘッジ利益	△ 878	△ 733	△ 144

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2009年9月期(概算)	400	460	70
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249
2005年3月期	368	4,851	448

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません
 (注2) 2009年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります

(主な増減要因)

株式相場回復等に伴う、その他有価証券の含み損の減少、含み益の増加 (A)

・ 株式相場回復等により、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産は減少、繰延税金負債は増加

課税所得の計上による繰越欠損金の減少 (B)

・ 3行合算で課税所得約930億円(左記)を計上

評価性引当額の減少 (C) ※

・ その他有価証券評価差額に係る繰延税金資産の減少等

※ (参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (09/下~14/上)
	業務粗利益	1 74,742
	経費	2 △ 44,649
	実質業務純益	3 30,093
	与信関係費用	4 △ 15,607
税引前当期純利益	5 7,852	
	申告調整等(注1)	6 14,211
減算前課税所得(注2)	7 22,063	

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額
 (注2) 減算前課税所得は、09年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額。なお当中間期末より「調整前課税所得」ではなく、「減算前課税所得」を記載(当該変更による将来課税所得見積への影響はなし)

退職給付関連

- 年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が大幅に減少(183億円)
- 前年度において、年金資産時価総額が減少し実際の運用収益が期待運用収益を下回った結果、数理計算上の差異が増加したことから、数理計算上の差異処理額が増加(169億円)

(億円)

		09年度	比較	08年度
		中間期		中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	11,566	△ 146	11,712
年金資産時価(期首)	(B)	9,987	△ 2,964	12,952
未認識数理計算上差異(期首)	(C)	6,804	2,748	4,055
当中間期償却額		△ 481	△ 169	△ 311
前払年金費用(期首)	(D)	5,588	△ 66	5,655
退職給付引当金(期首)	(A)-(B)-(C)+(D)	363	3	360

(参考)

勤務費用	△ 124	△ 23	△ 101
利息費用	△ 147	△ 3	△ 144
期待運用収益	71	△ 183	254
数理計算上の差異処理額	△ 481	△ 169	△ 311
その他	△ 32	10	△ 43
退職給付関係損益	△ 713	△ 368	△ 344

クレジットデリバティブ取引

■ クレジットデフォルトスワップ(CDS)は主に以下の取引において利用

傘下銀行	信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引 (09/9末契約額等(3行合算):売建約0.5兆円、買建約1.7兆円)
みずほ証券グループ	事業法人等のリスクを参照する裁定取引(売建・買建がほぼ両建で見合う取引が中心)や証券化商品に係る取引

→ 証券化商品に係るCDSの状況については、補足説明資料5ページ(銀行部門)及び8ページ(証券部門)参照

■ 09年度上期における契約額等(想定元本)の減少は、みずほ証券グループにおける裁定取引の減少、並びに傘下銀行における信用リスク(主に貸出資産)のヘッジを目的とする取引の減少が主因

(09年9月) (億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	51,479	42,907	△ 1,636	△ 1,636
	買建	61,253	50,249	1,912	1,912
	合計	-	-	-	276

(09年3月) (億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	74,665	66,314	△ 4,754	△ 4,754
	買建	88,940	75,697	5,658	5,658
	合計	-	-	-	904

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除く
2. 時価の算定は、割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づく
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引

2-2 2009年度中間期業績概要(単体)

業務粗利益

業務粗利益

	09年度		08年度 中間期
	中間期	比較	
業務粗利益	7,906	249	7,656
国内業務粗利益	5,775	△ 450	6,226
資金利益	4,268	149	4,119
（うち金利スワップ ^① 収支）	114	166	△ 51
信託報酬	237	△ 51	289
役務取引等利益	1,039	△ 64	1,104
特定取引利益	189	△ 483	672
（うち特定金融派生商品利益）*1	125	△ 457	583
その他業務利益	40	△ 0	40
（うち金融派生商品損益）	△ 56	△ 8	△ 48
（うち国債等債券損益）*2	100	△ 7	107
国際業務粗利益	2,130	700	1,429
資金利益 *3	1,337	781	555
（うち金利スワップ ^① 収支）	234	349	△ 115
役務取引等利益	321	△ 38	359
特定取引利益	752	1,345	△ 592
（うち特定金融派生商品利益）*1	645	1,305	△ 659
その他業務利益	△ 280	△ 1,388	1,107
（うち外国為替売買益）*1	△ 193	△ 1,093	899
（うち金融派生商品損益）	△ 103	△ 197	93
（うち国債等債券損益）*2	51	△ 81	133

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りがあります

*2 国債等債券損益：売却益等＋売却損等＋償却

*3 09年度中間期実績には、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響450億円を含む（連結では消去）

(参考) 非金利収入比率 *4

	09年度		08年度 中間期
	中間期	比較	
みずほ銀行	23.6%	△ 6.8%	30.4%
みずほコーポレート銀行	29.1%	△ 16.9%	46.1%
みずほ信託銀行	63.6%	+1.1%	62.4%
3行合算	29.0%	△ 9.8%	38.9%

*4(業務粗利益－資金利益)/業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	(億円)								
	BK		CB			TB			
	09年度 中間期	比較	08年度 中間期	09年度 中間期	比較	08年度 中間期	09年度 中間期	比較	08年度 中間期
金利スワップ収支	106	193	△ 87	260	340	△ 80	△ 17	△ 18	0
特定金融派生商品利益*1	420	510	△ 89	332	325	6	18	11	7
外国為替売買益*1	△ 210	△ 749	538	15	△ 343	359	1	△ 0	1
金融派生商品損益	5	△ 0	6	△ 171	△ 217	46	5	12	△ 6
国債等債券損益*2	31	△ 19	50	98	△ 57	155	22	△ 12	35

主要勘定平残、利鞘

主要勘定平残（国内業務部門）

(億円)

	09年度中間期		比較	08年度中間期	
	平均	残高		平均	残高
資金運用勘定	974,529		58,082	916,446	
うち 貸出金	540,902		15,553	525,348	
うち 有価証券	278,692		32,113	246,579	
資金調達勘定	998,918		71,024	927,894	
うち 預金	627,017		23,907	603,110	
うち 譲渡性預金	85,584		△ 12,071	97,655	
うち 債券	21,358		△ 8,414	29,773	
うち コールマネー	141,160		37,434	103,725	

利鞘（国内業務部門）

(%)

		09年度中間期		比較	08年度中間期	
資金運用利回	1	1.12		△ 0.19	1.31	
貸出金利回	2	1.45		△ 0.20	1.65	
有価証券利回	3	0.68		△ 0.19	0.88	
資金調達原価（含む経費）	4	0.97		△ 0.22	1.19	
預金債券等原価（含む経費）	5	1.13		△ 0.14	1.27	
預金債券等利回	6	0.19		△ 0.15	0.34	
外部負債利回	7	0.39		△ 0.36	0.75	
総資金利鞘 (1)-(4)	8	0.14		0.03	0.11	
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.32		△ 0.05	0.37	
預貸金利回差 (2)-(6)	10	1.25		△ 0.05	1.30	

※ 貸出金利回は、金融機関向け貸出金(株みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※ 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 預金保険機構及び政府等向貸出金控除後

貸出金利回	11	1.61		△ 0.18	1.79	
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.48		△ 0.03	0.51	
預貸金利回差 (11)-(6)	13	1.41		△ 0.03	1.44	

経費、従業員数、拠点数

経費

(億円)

	09年度中間期	比較	08年度中間期
	経費(除く臨時処理分)	△ 4,523	42
人件費	△ 1,592	△ 179	△ 1,412
物件費	△ 2,710	204	△ 2,915
うち預金保険料	△ 272	△ 3	△ 269
税金	△ 219	17	△ 237

従業員数(有価証券報告書ベース)

(人)

3行合算	09年9月末	09年3月末比	08年9月末比	09年3月末	08年9月末
	従業員数 (除く執行役員)	31,095	1,912	1,301	29,183
みずほ銀行					
従業員数 (除く執行役員)	19,489	1,344	838	18,145	18,651
みずほコーポレート銀行					
従業員数 (除く執行役員)	8,228	328	283	7,900	7,945
みずほ信託銀行					
従業員数 (除く執行役員)	3,378	240	180	3,138	3,198

拠点数

(店、カ所)

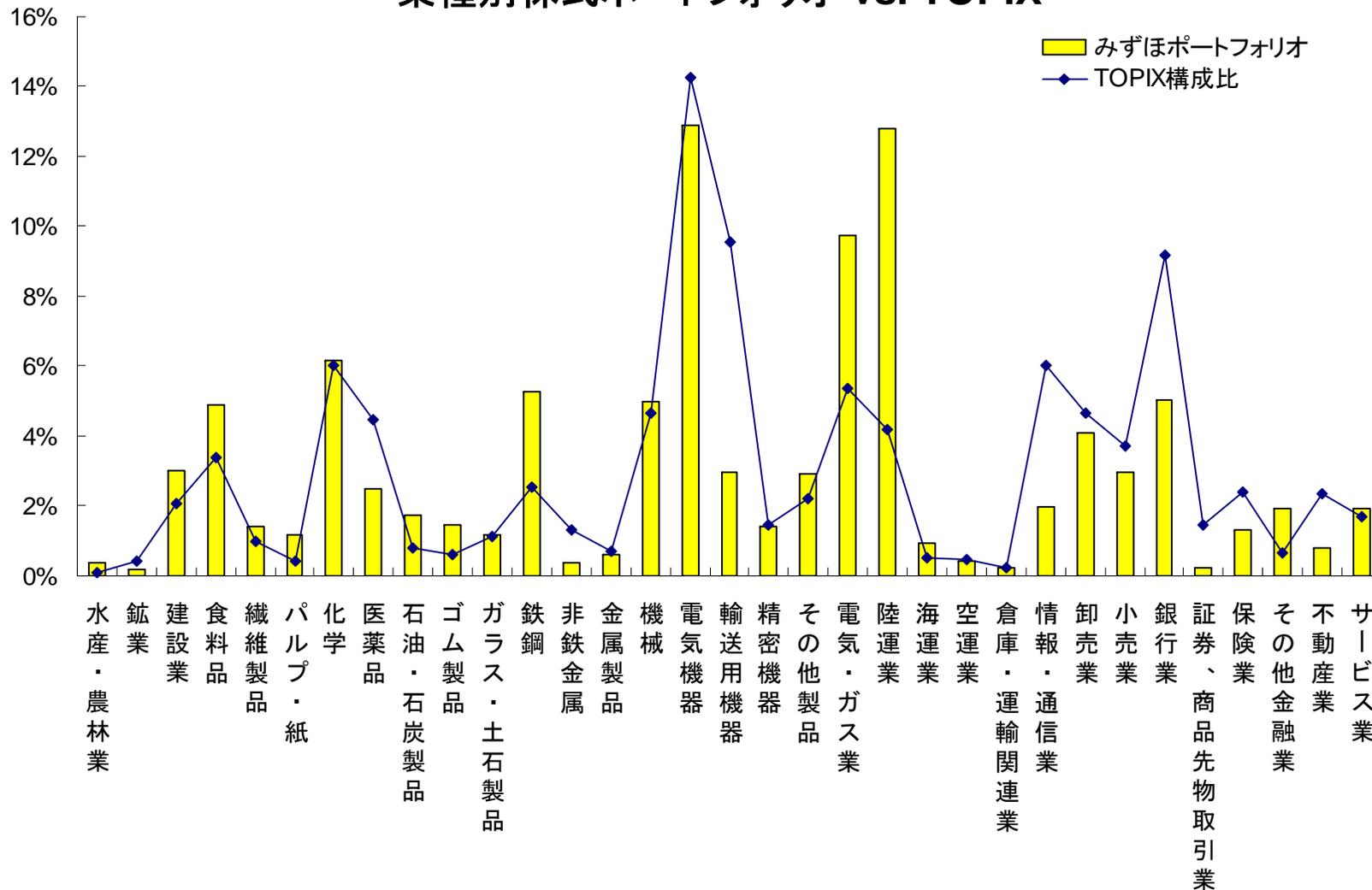
	09年9月末	09年3月末比	08年9月末比	09年3月末	08年9月末
	国内本支店	441	1	3	440
海外支店	22	-	-	22	22
国内出張所	39	1	1	38	38
海外出張所	10	-	1	10	9
海外駐在員事務所	6	△ 2	△ 3	8	9

国内本支店の計数には、インスタブランチ3店、振込専用支店32店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く

保有株式ポートフォリオ

(09年9月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



業種別貸出金及びリスク管理債権①

3行合算(銀行勘定+信託勘定) (億円)

	09年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	592,575	11,824
製造業	79,721	1,645
農業、林業	240	3
漁業	14	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1,448	0
建設業	10,841	720
電気・ガス・熱供給・水道業	9,191	23
情報通信業	18,072	639
運輸業、郵便業	29,492	1,037
卸売業、小売業	51,603	1,340
金融業、保険業	76,275	349
不動産業	71,293	2,887
物品賃貸業	18,851	237
各種サービス業	32,937	1,611
地方公共団体	8,722	30
政府等	49,199	-
その他	134,670	1,297
(海外店分及びオフショア勘定分)	72,428	1,530
政府等	2,117	-
金融機関	17,930	117
その他	52,380	1,413
合計	665,003	13,355

※「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(09年9月末7,000億円(みずほ銀行))を含んでおります。
 ※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。
 ※日本標準産業分類の改訂(07年11月)に伴い、09年9月末から業種の表示を一部変更しております。
 ※従来の表示方法での09年9月末における「業種別貸出金及びリスク管理債権」は右表(参考)の通りであります。

(参考)

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	09年9月末				09年3月末				08年9月末			
	貸出金	リスク管理債権	09年3月末比		08年9月末比		貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権		
			貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権						
(国内店分、除くオフショア勘定分)	592,575	11,824	△49,349	268	△10,738	1,784	641,924	11,556	603,313	10,040		
製造業	79,721	1,645	△5,116	81	6,532	210	84,838	1,564	73,189	1,435		
農業	231	3	△61	△0	△99	△5	293	3	331	9		
林業	8	-	△0	-	△0	-	8	-	8	-		
漁業	14	-	△9	△0	△15	△1	23	0	29	1		
鉱業	1,448	0	71	△0	506	△0	1,377	0	941	0		
建設業	10,841	720	△2,537	△14	△2,106	36	13,378	735	12,948	683		
電気・ガス・熱供給・水道業	9,191	23	648	3	942	△2	8,543	20	8,249	26		
情報通信業	18,072	639	△1,319	266	△987	430	19,392	372	19,059	208		
運輸業	29,492	1,037	788	20	1,919	△115	28,703	1,016	27,572	1,153		
卸売・小売業	51,603	1,340	△4,543	13	△3,943	△204	56,147	1,326	55,546	1,544		
金融・保険業	76,275	349	△10,415	95	△5,143	17	86,690	254	81,418	331		
不動産業	71,293	2,887	8,524	90	4,969	1,263	62,768	2,796	66,324	1,624		
各種サービス業	51,788	1,849	△2,447	△150	△2,782	237	54,236	1,999	54,571	1,612		
地方公共団体	8,722	30	1,860	△0	4,070	△0	6,861	30	4,651	30		
政府等	49,199	-	△29,598	-	△12,081	-	78,798	-	61,281	-		
その他	134,670	1,297	△5,193	△138	△2,520	△81	139,863	1,435	137,190	1,378		
(海外店分及びオフショア勘定分)	72,428	1,530	△13,032	398	△21,495	772	85,461	1,132	93,924	758		
政府等	2,117	-	△431	-	△1,113	-	2,549	-	3,231	-		
金融機関	17,930	117	△1,974	106	△6,151	88	19,904	10	24,081	28		
その他	52,380	1,413	△10,626	291	△14,230	684	63,007	1,121	66,610	729		
合計	665,003	13,355	△62,382	666	△32,234	2,556	727,385	12,688	697,237	10,798		

※「金融・保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(09年9月末7,000億円(みずほ銀行)、09年3月末7,000億円(みずほ銀行)、08年9月末7,200億円(みずほ銀行3,600億円、みずほコーポレート銀行3,600億円))を含んでおります。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。
 ※従来、主として債務者の業種区分で集計しておりました個人の貸家業向け貸出金1兆116億円について、09年9月末より「不動産業」に紐替えて記載しております。なお、09年3月末及び08年9月末において同様の紐替えを実施した場合、「不動産業」の貸出金は、09年3月末比△2,341億円、08年9月末比△5,829億円となります。

業種別貸出金及びリスク管理債権②

みずほ銀行

	09年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	333,059	8,297
製 造 業	31,247	1,101
農 業、林 業	235	3
漁 業	9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	68	0
建 設 業	5,706	513
電気・ガス・熱供給・水道業	748	20
情 報 通 信 業	3,510	344
運 輸 業、郵 便 業	10,162	243
卸 売 業、小 売 業	36,365	1,238
金 融 業、保 険 業	25,706	120
不 動 産 業	35,917	1,915
物 品 賃 貸 業	1,899	15
各 種 サ ー ビ ス 業	22,168	1,536
地 方 公 共 団 体	7,411	-
政 府 等	36,993	-
そ の 他	114,909	1,243
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	333,059	8,297

みずほコーポレート銀行

	09年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	201,219	2,859
製 造 業	42,854	494
農 業、林 業	4	-
漁 業	5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,324	-
建 設 業	3,959	184
電気・ガス・熱供給・水道業	7,525	0
情 報 通 信 業	2,788	263
運 輸 業、郵 便 業	16,972	794
卸 売 業、小 売 業	13,002	88
金 融 業、保 険 業	43,640	137
不 動 産 業	24,656	620
物 品 賃 貸 業	14,552	222
各 種 サ ー ビ ス 業	9,860	44
地 方 公 共 団 体	945	-
政 府 等	9,205	-
そ の 他	9,922	7
(海外店分及びオフショア勘定分)	72,309	1,530
政 府 等	2,107	-
金 融 機 関	17,930	117
そ の 他	52,272	1,413
合 計	273,529	4,390

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

	09年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	58,296	667
製 造 業	5,619	49
農 業、林 業	0	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	55	-
建 設 業	1,175	22
電気・ガス・熱供給・水道業	918	3
情 報 通 信 業	11,773	31
運 輸 業、郵 便 業	2,356	-
卸 売 業、小 売 業	2,235	13
金 融 業、保 険 業	6,927	91
不 動 産 業	10,719	350
物 品 賃 貸 業	2,400	0
各 種 サ ー ビ ス 業	908	30
地 方 公 共 団 体	365	30
政 府 等	3,000	-
そ の 他	9,838	45
(海外店分及びオフショア勘定分)	118	-
政 府 等	10	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	108	-
合 計	58,414	667

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別金融再生法開示債権及び保全率

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	09年9月末	
	(金融再生法開示債権)	保全率
(国内店分、除くオフショア勘定分)	12,622	76.6
製造業	1,746	62.4
農業、林業	3	93.5
漁業	0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0
建設業	736	71.7
電気・ガス・熱供給・水道業	23	70.8
情報通信業	650	56.8
運輸業、郵便業	1,068	69.7
卸売業、小売業	1,465	71.3
金融業、保険業	355	67.0
不動産業	2,933	90.3
物品賃貸業	253	75.2
各種サービス業	1,649	68.9
地方公共団体	306	100.0
その他	1,428	94.6
(海外店分及びオフショア勘定分)	1,689	64.4
政府等	-	-
金融機関	125	97.3
その他	1,564	61.8
合計	14,312	75.1

(参考)

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	09年9月末						09年3月末		08年9月末	
	(金融再生法開示債権)	保全率	09年3末比		08年9月末比		(金融再生法開示債権)	保全率	(金融再生法開示債権)	保全率
			(金融再生法開示債権)	保全率	(金融再生法開示債権)	保全率				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	12,622	76.6	209	1.2	1,942	5.4	12,413	75.4	10,679	71.1
製造業	1,746	62.4	94	△7.5	270	△4.4	1,651	69.9	1,475	66.9
農業	3	93.5	△0	△5.9	△5	37.3	3	99.4	9	56.2
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	0	100.0	△0	-	△1	7.6	0	100.0	1	92.3
鉱業	0	100.0	△0	-	△0	84.3	0	100.0	0	15.6
建設業	736	71.7	△11	1.2	35	△7.1	747	70.4	701	78.8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	70.8	3	△2.2	△2	△23.0	20	73.0	26	93.8
情報通信業	650	56.8	263	7.7	426	2.0	387	49.1	223	54.7
運輸業	1,068	69.7	24	17.0	△113	22.5	1,044	52.7	1,182	47.2
卸売・小売業	1,465	71.3	27	0.3	△148	10.3	1,437	71.0	1,614	61.0
金融・保険業	355	67.0	251	14.8	190	13.4	103	52.2	164	53.6
不動産業	2,933	90.3	81	1.2	1,290	4.2	2,852	89.1	1,642	86.0
各種サービス業	1,903	69.7	△291	4.4	83	5.5	2,194	65.2	1,819	64.1
地方公共団体	306	100.0	△0	-	△0	-	306	100.0	306	100.0
その他	1,428	94.6	△232	0.5	△83	2.8	1,661	94.0	1,511	91.8
(海外店分及びオフショア勘定分)	1,689	64.4	254	5.6	910	△4.0	1,434	58.7	778	68.5
政府等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	125	97.3	114	△18.8	95	42.4	10	116.1	29	54.8
その他	1,564	61.8	139	3.4	814	△7.2	1,424	58.3	749	69.0
合計	14,312	75.1	464	1.5	2,853	4.2	13,847	73.6	11,458	70.9

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。
 ※日本標準産業分類の改訂(07年11月)に伴い、09年9月末から業種の表示を一部変更しております。
 ※従来の表示方法での09年9月末における「業種別金融再生法開示債権及び保全率」は右図(参考)の通りであります。

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

開示債権の状況(09年9月末)

3行合算(銀行勘定)

(億円)

1. 自己査定					2.		3.	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類 (信用)	金融再生法 開示債権		リスク管理債権	
破綻先・ 実質破綻先 2,787	2,787 担保・保証等:2,513 引当金 : 274		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,787 保全率:100%		破綻先債権 990	
破綻懸念先 7,306	5,910 担保・保証等:3,296 引当金 : 2,614		1,395 引当率 65.1% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 7,306 保全率:80.8%		延滞債権 8,148	
要 注 意 先	要管理債権 4,186	非保全部分の 引当率 31.4%			要管理債権 ^(注1) 4,186 保全率:48.5%		3か月以上延滞債権 183	
	(要管理先債権)	担保・保証等:1,044 引当金 : 988					貸出条件緩和債権 4,000	
	その他の 要注意先							956(注2)
正常先					全体の保全率 75.1%			
合計	709,614				合計	14,280	合計	13,323

部分直接償却実施額(億円)
(銀行勘定+信託勘定)

金融再生法開示債権 : 5,329
リスク管理債権 : 4,591

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

債権額に対する引当率
・その他の要注意先 4.74%
・正常先 0.23%

要管理先債権
・保全率 50.0%
・非保全部分の引当率 33.0%
・債権額に対する引当率 24.6%

金融再生法開示債権残高、保全・引当率

金融再生法開示債権

(銀行勘定+信託勘定)

				(億円)	
	09年9月末	09年3月末比	08年9月末比	09年3月末	08年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,787	△ 300	734	3,087	2,053
危険債権	7,337	1,357	2,990	5,980	4,347
要管理債権	4,186	△ 592	△ 871	4,779	5,058
合計	14,312	464	2,853	13,847	11,458

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

	(億円)				
部分直接償却実施額	5,329	285	1,037	5,043	4,292

	(%)				
不良債権比率	2.01	0.24	0.51	1.77	1.50
ネット不良債権比率 ^{*1}	0.84	0.11	0.11	0.73	0.73

保全率・引当率

(銀行勘定)

	(%)				
保全率	75.1	1.5	4.2	73.6	70.9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	80.8	0.8	△ 3.6	80.0	84.5
要管理債権に対する保全率	48.5	△ 0.0	1.0	48.6	47.4
要管理先債権に対する保全率	50.0	△ 0.9	1.8	51.0	48.2

信用部分に対する引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	65.1	0.5	0.1	64.5	65.0
要管理債権に対する引当率	31.4	△ 1.2	4.2	32.7	27.1
要管理先債権に対する引当率	33.0	△ 0.5	5.9	33.5	27.0

債権全体に対する引当率

要管理先債権	24.64	△ 0.06	5.44	24.71	19.20
要管理先債権以外の要注意先債権	4.74	△ 0.08	△ 1.37	4.83	6.11
正常先債権	0.23	0.01	0.10	0.21	0.13

*1 ネット不良債権比率 = (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金)

消費者ローン・中小企業等貸出金

消費者ローン残高

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年9月末		09年3月末	08年9月末	
	09年3月末比	08年9月末比		09年3月末	08年9月末
消費者ローン残高	122,736	△ 341	1,032	123,077	121,703
うち居住用住宅ローン残高	101,430	662	2,654	100,768	98,775

みずほ銀行

消費者ローン残高	119,838	△ 247	1,199	120,086	118,639
住宅ローン残高	109,478	238	1,789	109,240	107,689
うち居住用住宅ローン残高	98,940	728	2,764	98,212	96,176
その他ローン残高	10,360	△ 486	△ 590	10,846	10,950

みずほコーポレート銀行

消費者ローン残高	-	-	-	-	-
住宅ローン残高	-	-	-	-	-
うち居住用住宅ローン残高	-	-	-	-	-
その他ローン残高	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	2,897	△ 93	△ 166	2,990	3,063
うち居住用住宅ローン残高	2,489	△ 66	△ 109	2,555	2,599

※計数は銀行・信託勘定合計。

中小企業等貸出金

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年9月末		09年3月末	08年9月末	
	09年3月末比	08年9月末比		09年3月末	08年9月末
中小企業等貸出比率	55.5	2.0	△ 1.7	53.4	57.2
中小企業等貸出残高	328,914	△ 14,234	△ 16,276	343,148	345,190

※貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(09年9月末 7,000億円(みずほ銀行)、09年3月末 7,000億円(みずほ銀行)、08年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円))を含んでおります。

みずほ銀行

中小企業等貸出比率	71.4	5.4	0.9	65.9	70.5
中小企業等貸出残高	238,022	△ 6,911	△ 1,876	244,934	239,899

みずほコーポレート銀行

中小企業等貸出比率	34.3	△ 0.9	△ 5.2	35.2	39.5
中小企業等貸出残高	69,065	△ 6,336	△ 12,219	75,402	81,285

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

中小企業等貸出比率	37.4	△ 2.6	△ 4.1	40.1	41.5
中小企業等貸出残高	21,825	△ 986	△ 2,180	22,811	24,005

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 ※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

地域別貸出金状況等

特定海外債権残高

(億円、国数)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年9月末		09年3月末	08年9月末
	09年3月末比	08年9月末比		
債権額	25	△ 12	24	37
対象国数	4	-	1	4

*「対象国数」は、当該対象債権額を計上している国を記載しております。

地域別貸出金状況

(億円)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年9月末						09年3月末		08年9月末	
	貸出金	リスク 管理債権	09年3月末比		08年9月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権				
アジア	16,637	181	△ 2,769	9	△ 4,214	74	19,406	172	20,851	106
うち香港	3,574	23	△ 1,027	5	△ 1,130	△ 15	4,601	18	4,704	39
うち韓国	2,298	3	△ 184	3	△ 871	3	2,482	-	3,170	-
うちシンガポール	2,662	64	△ 331	△ 6	△ 371	62	2,994	70	3,033	1
うちタイ	2,402	24	△ 251	5	△ 283	14	2,654	18	2,686	9
中南米	23,526	26	△ 2,107	25	△ 3,101	25	25,633	1	26,628	1
北米	22,516	538	△ 3,307	320	△ 4,344	405	25,823	217	26,861	132
東欧	703	64	△ 156	4	△ 241	64	860	59	945	-
西欧	26,053	652	△ 4,060	67	△ 7,424	251	30,113	584	33,478	401
その他	8,348	78	△ 196	△ 17	△ 1,655	△ 49	8,545	95	10,004	128
合計	97,786	1,541	△ 12,596	410	△ 20,982	771	110,383	1,131	118,769	769

※ 本表には、07年6月に設立したみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出は含まれておりません。

預金者別預金残高（国内店分）

（億円）

3行合算	09年9月末		09年3月末	08年9月末
		09年3月末比		
預 金	680,786	△ 14,449	695,236	667,617
個 人	349,025	1,387	347,638	344,006
一 般 法 人	281,982	△ 9,564	291,546	265,741
金融機関・政府公金	49,778	△ 6,272	56,051	57,869

みずほ銀行

（億円）

	09年9月末
預 金	543,355
個 人	331,055
一 般 法 人	187,509
金融機関・政府公金	24,790

みずほコーポレート銀行

（億円）

	09年9月末
預 金	111,750
個 人	30
一 般 法 人	88,992
金融機関・政府公金	22,727

みずほ信託銀行

（億円）

	09年9月末
預 金	25,679
個 人	17,939
一 般 法 人	5,479
金融機関・政府公金	2,260

※ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

みずほ銀行 預金残高(種類別・預金者別)

種類別預金残高(国内業務部門)

(億円)

	09年9月末			09年3月末	08年9月末
		09年3月末比	08年9月末比		
預金合計	533,724	△9,915	5,665	543,639	528,058
うち流動性預金	301,944	△11,628	1,981	313,572	299,962
流動性預金比率	56.5%	△1.1%	△0.2%	57.6%	56.8%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金者別預金残高(国内店分)

(億円)

	09年9月末			09年3月末	08年9月末
		09年3月末比	08年9月末比		
預金合計	543,355	△9,852	4,581	553,208	538,774
個人	331,055	1,910	5,653	329,144	325,401
一般法人	187,509	△4,053	5,716	191,563	181,793
金融機関・政府公金	24,790	△7,709	△6,789	32,500	31,579
個人預金比率	60.9%	1.4%	0.5%	59.4%	60.3%

(注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

(億円)

	09年度	比較	08年度
	中間期		中間期
営業収益	196	△ 4,073	4,269
営業費用	△ 96	0	△ 96
販売費及び一般管理費	△ 96	0	△ 96
営業利益	99	△ 4,072	4,172
営業外収益	27	25	1
営業外費用	△ 96	△ 34	△ 61
経常利益	30	△ 4,082	4,112
特別利益	-	△ 446	446
特別損失	△ 0	14	△ 14
税引前中間純利益	30	△ 4,514	4,545
法人税、住民税及び事業税	△ 0	0	△ 0
法人税等調整額	0	△ 0	0
法人税等計	0	△ 0	0
中間純利益	30	△ 4,515	4,546

主な増減要因等(前年同期比)

■ 営業収益 4,073億円減少

- ・ 子銀行からの受取配当金の減少
子銀行配当金(3行合算) 08/上:4,062億円 ⇒ 09/上: 配当無し

■ 営業外費用 34億円増加

- ・ 新株式や社債発行等に係る登録免許税や弁護士費用等が増加
- ・ 有利子負債の状況 (億円)

	09/9末	09/3末	08/9末	08/3末
短期借入金	7,000 *1	7,000	7,200	10,000
短期社債	2,700	1,600	1,400	1,400
社債	2,400 *2	0	0	0
合計	12,100	8,600	8,600	11,400

*1: みずほ銀行:7,000億円

*2: 海外子SPCによる優先出資証券発行に伴う当該SPC宛劣後債の発行

→ 09/9末のダブルバレッジ比率:130.4% (09/3末比+7.6%)

■ 特別利益 446億円減少

- ・ 08年度中間期に計上したみずほ信託銀行の転換型優先株式売却益が剥落

期末日における分配可能額*3

■ 09年度中間期:1兆5,460億円

*3 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

業績予想

【連結】

(億円)

	09年度
経常収益	29,000
経常利益	3,000
当期純利益	2,000

【持株会社】

(億円)

	09年度
営業収益	330
営業利益	130
経常利益	40
当期純利益	40

(参考)【単体】みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	09年度			
	3行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益	7,000	2,750	3,750	500
経常利益	2,600	650	1,700	250
当期純利益	2,750	1,050	1,550	150

与信関係費用	△ 2,750	△ 1,400	△ 1,200	△ 150
--------	---------	---------	---------	-------

*みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。